

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	実施計画 記載頁	390	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 対象競技団 体数				→	→	関係団体
	小・中・高一般の一貫した指導システムの確立						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持 向上対策事 業	1,500	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、陸上競技、空手道であった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
対象競技団体数			3団体	3団体
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	テニスについては、これまで独自で取り組んでいた一貫指導事業が補助金指定を受けたことでより充実した事業となった。トップジュニアリーグでのコーチ招聘事業の開催や座学での医科学講習会(中体連・高体連・外部コーチの連携強化も含む)をとおしてオンコートのみでは判らないメンタル面や食事面等の多くのことを学ぶことができた。陸上競技については、小学校・中体連・高体連職員と連携し小・中陸上部の合同練習に参加し、種目ごとのコーチを置くことにより専門性の高い指導が受けられる環境を整えることができた。指導者間の交流もおこなっており競技人口増加及び競技力向上に繋がった。空手道については小・中・高に大学一般を加え選手間の交流及び指導者間交流をとおして競技力向上及び指導者間連携強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業費	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。対象競技団体はボウリング、サッカー、テニスである。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

一貫指導システムの構築により、スポーツに初めて出会うジュニア期からトップアスリートに至るまでの強化及び指導者養成等を今後とも継続して行っていく必要があるが、これまでの対策を検証し、より効果的な対策を講じることで、国体の少年種別強化につなげる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名 (24年)	20名 (25年)	28名 (28年)	△3名	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行う。入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。				
	しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・一貫指導システムは競技団体への事業割り当ての公平性を確保する面から輪番制を採用しているが、競技団体によっては、本事業について効果的に活用できないことが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・小・中・高・大学・一般の一貫指導システムの確立を図り、ジュニア層の強化と指導者養成等を行うことで、国体の少年種別強化につなげ、安定的に30位台の順位確保に努める。そのために県体育協会と本事業対象競技団体の連携が必要である。平成25年度の対象3競技団体については、いずれも北部・離島での取り組み実績がないので、全島分け隔て無くトップレベルの選手育成事業を実施してもらうために、平成26年度の対象3競技団体について事業実施場所を検討してもらう。

4 取組の改善案(Action)

・今後も一貫指導システムの構築を目指し、継続した選手の育成・強化を図るため、今後は輪番制だけでなく県体育協会が各競技団体へ事業実施の可能性について把握し、他の競技力向上対策事業とのバランスも考え改善していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		
(施策の小項目)	○競技力向上対策		
主な取組	国民体育大会等派遣事業	実施計画 記載頁	391
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(32競技)に選手を派遣						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数			→	450人	→	県
	国民体育大会等への選手派遣						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	110,985	107,291	国体本大会に322人派遣、冬季大会に23人派遣し、総合順位43位であった。 九州ブロック大会に646人派遣し、代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会派遣人数			300人	322人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が17競技(昨年16)、30種別・種目(昨年27)と昨年度より増加し本国体においても総合得点がアップした。また、実績値が計画値を上回っていることから平成28年度の目標値達成に向けて期待が持てる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	114,315	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、平成25年度から新たに各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みをする「企画提案型競技力向上対策事業」を継続実施する。また、本事業を遂行するためには受託者である、沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策を検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある
- ・国民体育大会における男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには継続的な選手強化、特に少年種別の強化が必要である。また、成年種別についても少年種別との比較で競技得点が縮まりつつあるとはいえ、大幅に得点が低いことから、強化を図る必要がある。
- ・また、成年、少年種別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから、「ふるさと選手制度」を各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・九州ブロック大会及び国民体育大会選手派遣の委託を継続して行うが、県外チームとの強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策等の事業を通して安定的に30位台の順位を確保するため、県体育協会と連携して、各競技団体の競技力や組織力の現状を実態調査等で把握し、各競技団体に応じた改善支援に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの競技力向上対策に加え、課題である女子の強化や、成年種別の強化につなげ安定的に30位台の順位確保に努めるため、実績のある女子及び成年種別選手について各競技団体が積極的に選手活動の働きかけをおこなうとともにトレーニング環境についても支援できる対策を模索していく。さらに、実態調査で各競技団体の現状を把握し必要に応じて競技団体に対してヒヤリングをおこない競技力向上に繋がる協力支援をおこなう。
- ・また、本事業を遂行するためには受託者である、沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助	実施計画 記載頁	391	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協会運営補助					→	県 関係団体
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	81,677	81,677	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会男女総合成績			—	43位 (25年)
県民体育大会の開催			—	約12,000人
スポーツ少年団の団員加入数			—	13,077人 (25年)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策・スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、競技力向上対策を図った。各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内64体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	92,912	<p>沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策・スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>国体で高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、平成25年度新規事業である企画提案型競技力向上対策事業を継続実施する。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた県外チーム強化試合やコーチ招聘事業等に加え、新たな競技力向上対策事業の展開が必要である。

・また県民体育大会については今後とも継続実施するとともに、参加者拡大に向け取組む必要がある。そのために、県民体育大会に向けた各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなう。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みをおこなうほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度新規事業の企画提案型競技力向上対策について、効果の分析・検証を行い、より効果的な事業構築を図る。また、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。

・スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとっていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	競技力向上対策事業費	実施計画 記載頁	391	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化					→	県 関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポート						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	49,481	48,290	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会選手強化 トップレベル選手育成 指導者育成 ジュニア強化対策 駅伝競技強化 スポーツ・医科学サポート			国民体育大会男女総合 成績 30位後半台 (25年)	43位 (25年)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	60,081	<p>各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てづらかった。そこで本年度計画している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間を通した対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策に加え新たな対策を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	23名 (24年)	20名 (25年)	28名	△3名	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある
- ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。
- ・また、成年、少年種別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから、「ふるさと選手制度」を各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後とも九州ブロック大会及び国民体育大会における補助を継続して行い、県体育協会と連携し県外チーム強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策、特別強化事業である駅伝競技強化、スポーツ医・科学サポートプログラム等の事業を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで平成25年度から実施している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間をとおした対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策事業と併せて競技力向上に努める。
- ・具体的な強化対策として、小・中・高校・一般の各指導者間の連携を図り、トップレベルの選手を育成する一貫指導システムの整備、県外から優秀なコーチを招聘し、指導者の資質を高めるトップコーチの招聘、中体連6地区において、交流試合や強化練習を実施し、優秀選手の発掘及び強化を図るジュニア強化対策、男女都道府県対抗駅伝大会における成績の向上を図るための駅伝競技強化、スポーツ医・科学委員会と連携し選手をサポートするスポーツ医・科学サポートプログラム等を実施する。